



# 日本復活成長株ファンド

かがやき  
愛称:ニッポンの輝

追加型投信／国内／株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: あかつき証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号  
加入協会: 日本証券業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は



商号等: BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# ファンドの特色

## 1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、個別企業の調査や産業調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。

- ▶ 日本復活成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。)に投資します。
- ▶ ボトムアップ・アプローチ\*による個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に高い利益成長が期待される企業の株式を発掘し、ポートフォリオを構築します。

\*ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する運用手法をいいます。

## 2 市況環境等に応じて、ポートフォリオの投資配分を柔軟に変更します。

- ▶ 中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更します。

## 3 実質的な運用にあたっては、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託します。

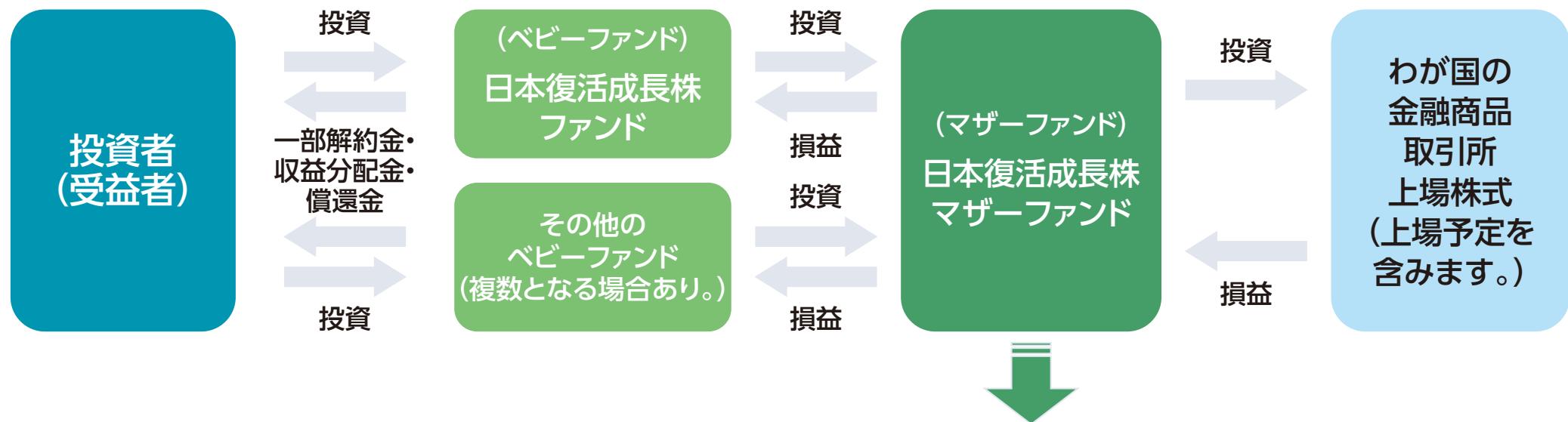
- ▶ いちよしアセットマネジメント株式会社は、いちよし証券グループの一員として投資信託の設定・運用のほか、機関投資家や他の投資運用会社に対する投資一任・投資助言業務を展開する資産運用会社です。同社はボトムアップ・アプローチを採用し、国内株式を投資対象としたアクティブ運用を行っております。

(1986年設立)

市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

# ファンドの仕組み

- 当ファンドは、日本復活成長株マザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者(受益者)からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。なお、マザーファンドの運用の指図権限の一部をいちよしアセットマネジメント株式会社に委託します。



## 【ファンドの設定および運用の指図】

(委託会社)

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

運用委託契約

## 【運用の指図】

(投資顧問会社)

いちよしアセットマネジメント株式会社

【運用の指図権限の一部を委託】

市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

# 上昇傾向が続く日本株式市場

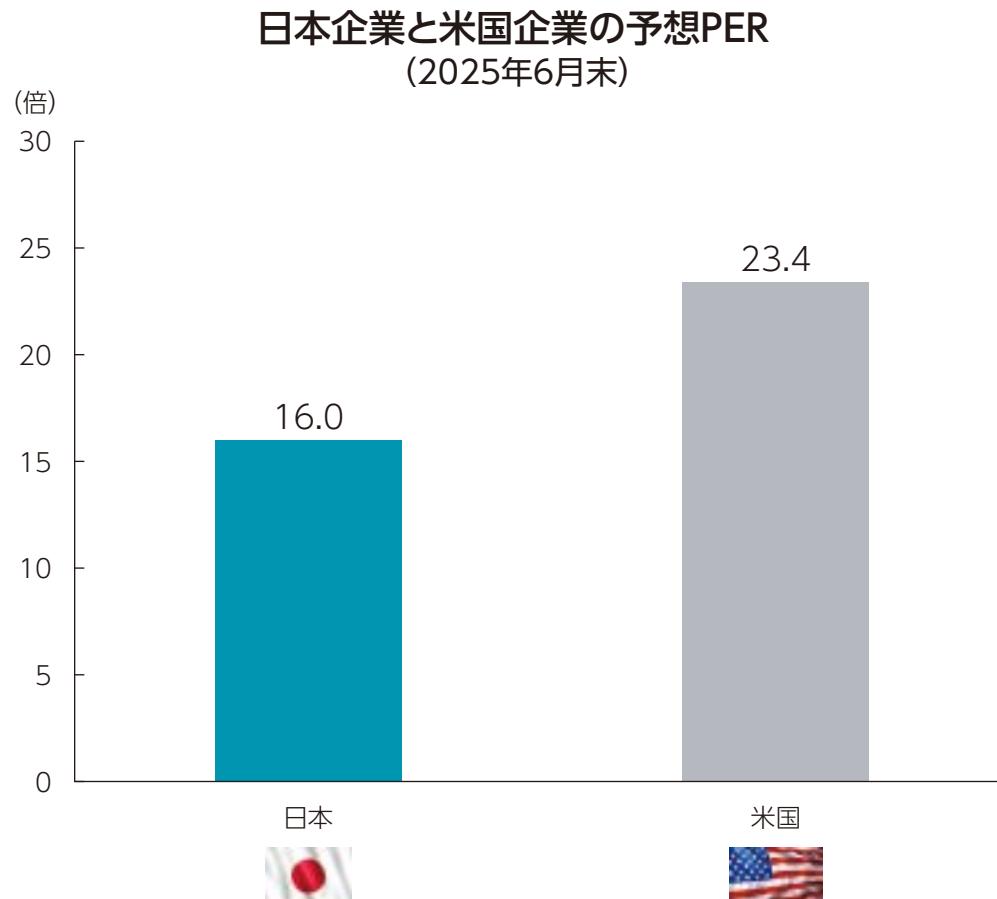
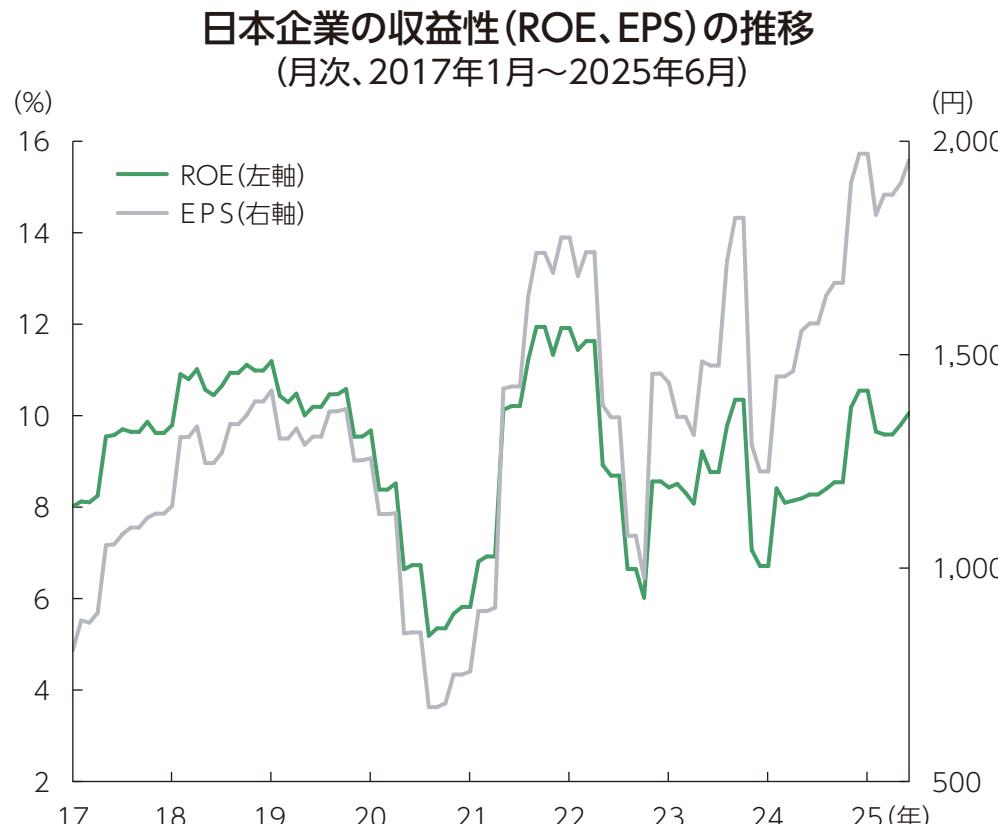
過去10年間、日本株式市場は上昇傾向にあります。



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

# 日本企業の収益性とバリュエーション

足元の日本企業のバリュエーションは米国よりも低い水準となっており、  
日本株の投資魅力度は高いと考えられます。



ROE:株主資本利益率、EPS:1株当たり利益、PER:株価収益率 予想PERは12ヶ月先予想 日本企業については、日経平均株価に組入れられている225社のROEとEPSの推移と、TOPIXの予想PER、米国はS&P500を使用  
出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

# 相場状況に応じて大型株と中小型株を機動的に配分

**長期上昇相場においても大型株が優位な局面と  
中小型株が優位な局面が交錯することが予想されます。**

## 大型株が優位な局面

- 金融緩和期、景気拡大期の初動で金融相場の色彩が強い局面
- 外国人投資家が日本株を大幅に買い越す局面
- 円安が進行する局面(輸出製造業を中心に業況改善を促す)

## 中小型株が優位な局面

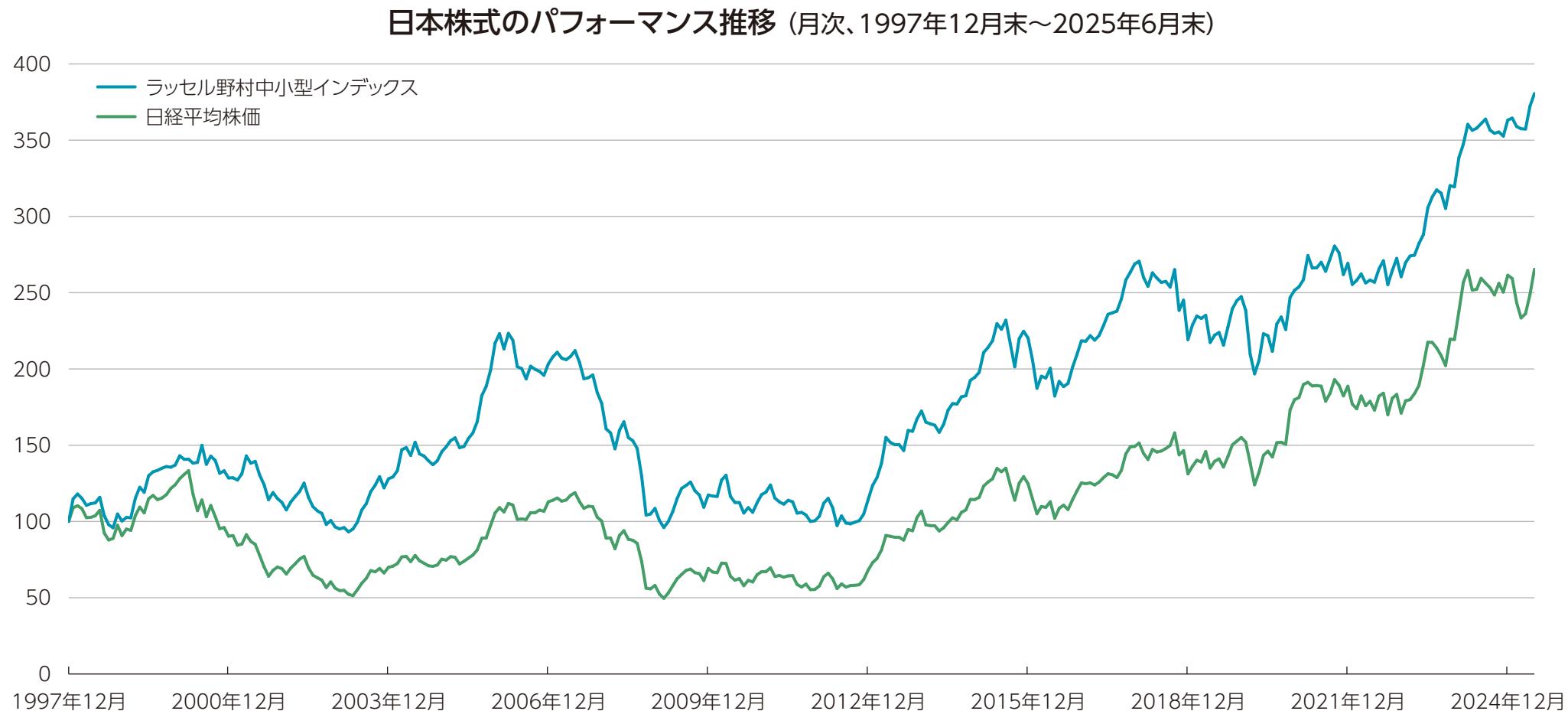
- 景況感回復が実感される業績相場的色彩が強い局面
- 個人投資家が活躍する局面(国内株式市場における売買代金シェアアップ期)
- 新規公開株の件数が増加して中小型株の注目度が高まる局面



上記は資産配分のイメージ図であり、実際の資産配分を示すものではありません。

# 大型株と中小型株のパフォーマンス比較①

中長期的に継続する上昇相場では、大型株が安定したパフォーマンスを示す一方、中小型株は短期的に高いリターンを上げる傾向があります。

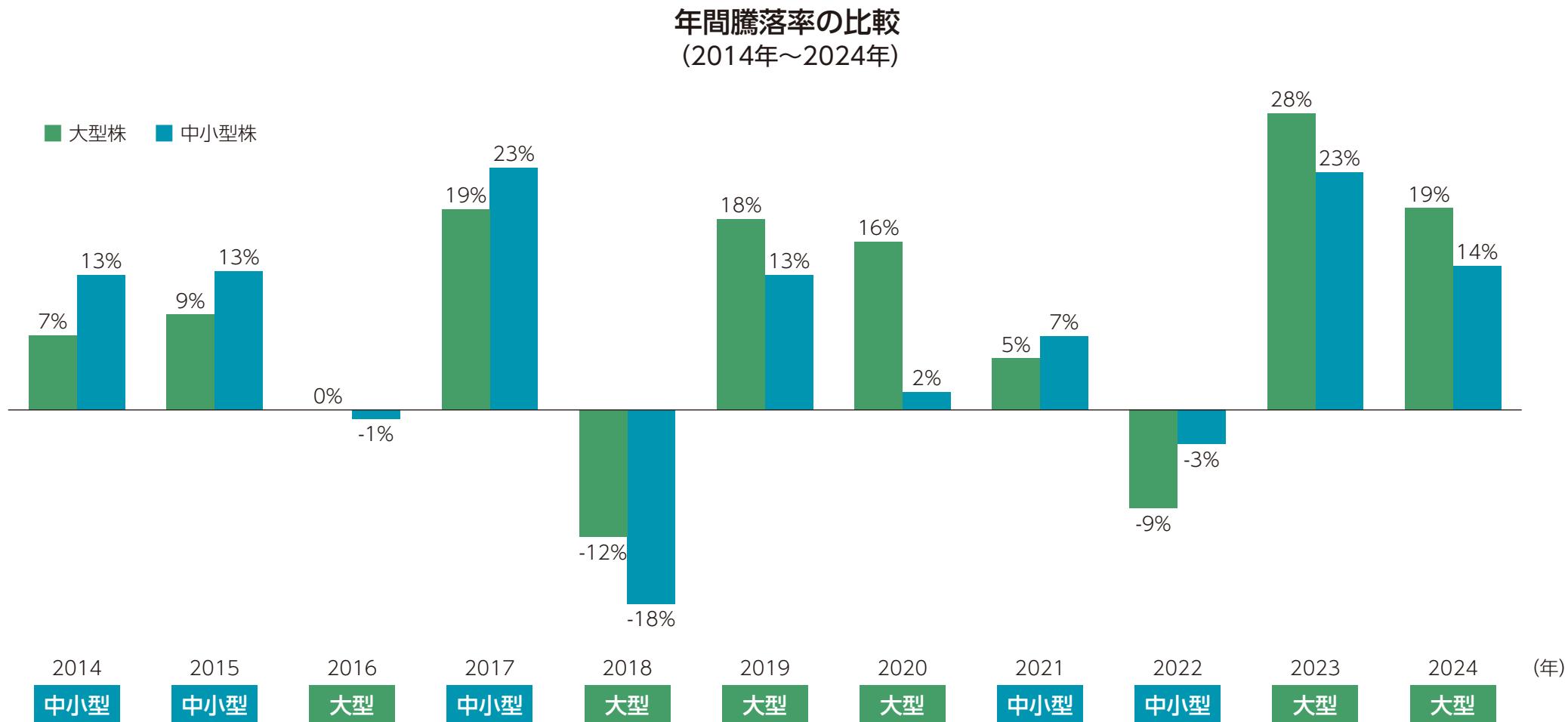


1997年12月末を100として指数化

出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成  
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

# 大型株と中小型株のパフォーマンス比較②

大型株が良好な年もあれば、中小型株が良好な年もあり、  
その両方に投資することで、より安定したパフォーマンスが期待されます。



# 運用実績およびポートフォリオ特性 (2025年6月末時点)

## ■ 設定来の基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

## ■ 基準価額および純資産総額

基準価額	26,909円
純資産総額	115.5億円

※基準価額は1万口あたりとなっています。

## ■ 分配金実績 (1万口あたり、課税前)

2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	2025年5月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ■ ファンド騰落率

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
+1.51%	+7.19%	-1.62%	-4.48%	+26.36%	+46.46%	+169.09%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

## ■ 市場別分類

市場	組入比率
プライム	89.7%
グロース	5.0%
スタンダード	1.2%
短期資金等	4.1%
合計	100.0%

※短期資金等には未収・未払金が含まれます。

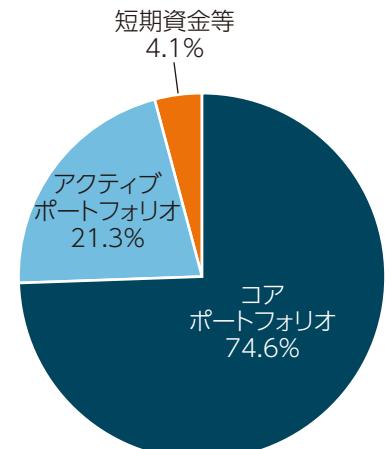
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

## ■ マザーファンド組入銘柄数

87銘柄
------

## ■ コアポートフォリオとアクティブポートフォリオの資産配分



# 組入上位10銘柄および業種別構成比 (2025年6月末時点)

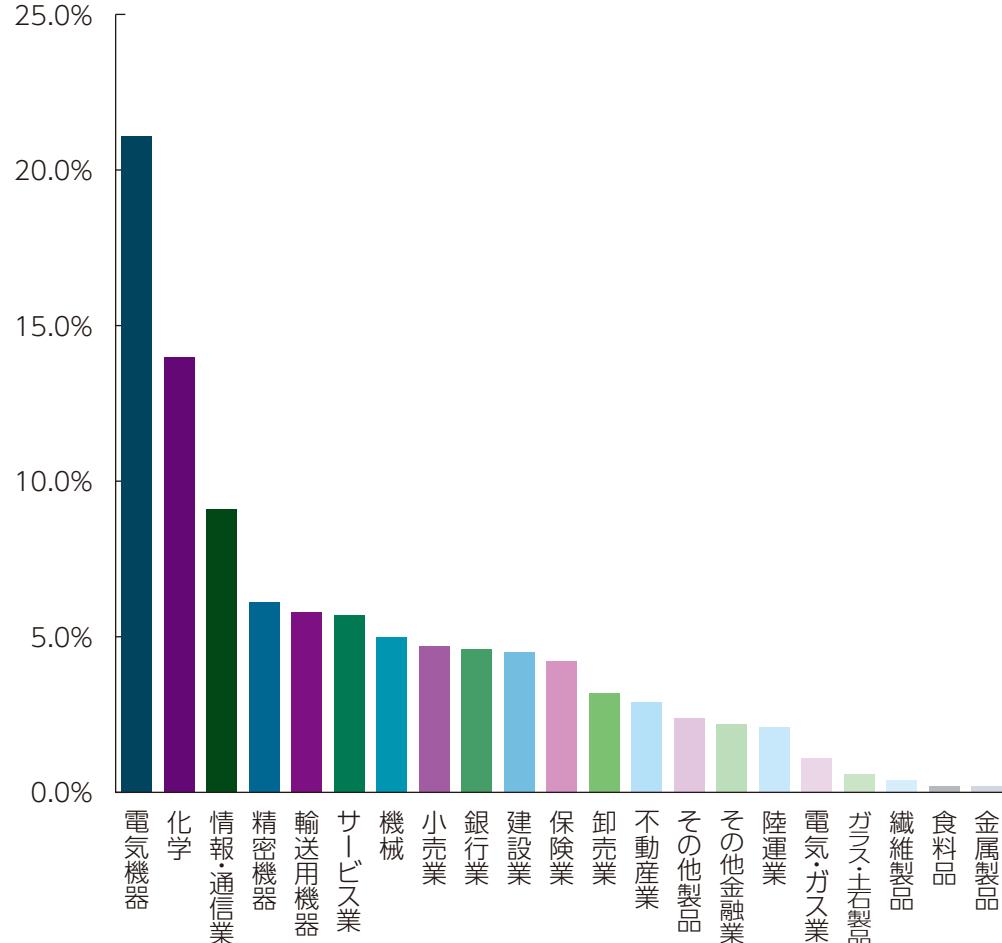
## ■ 組入上位10銘柄(マザーファンド)

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6758	ソニーグループ	電気機器	4.8%
2	1925	大和ハウス工業	建設業	3.7%
3	6762	TDK	電気機器	3.3%
4	6861	キーエンス	電気機器	3.1%
5	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
6	4543	テルモ	精密機器	2.8%
7	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
8	9983	ファーストリテイリング	小売業	2.7%
9	4063	信越化学工業	化学	2.6%
10	6902	デンソー	輸送用機器	2.4%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

## ■ 組入株式の業種別構成比(マザーファンド)

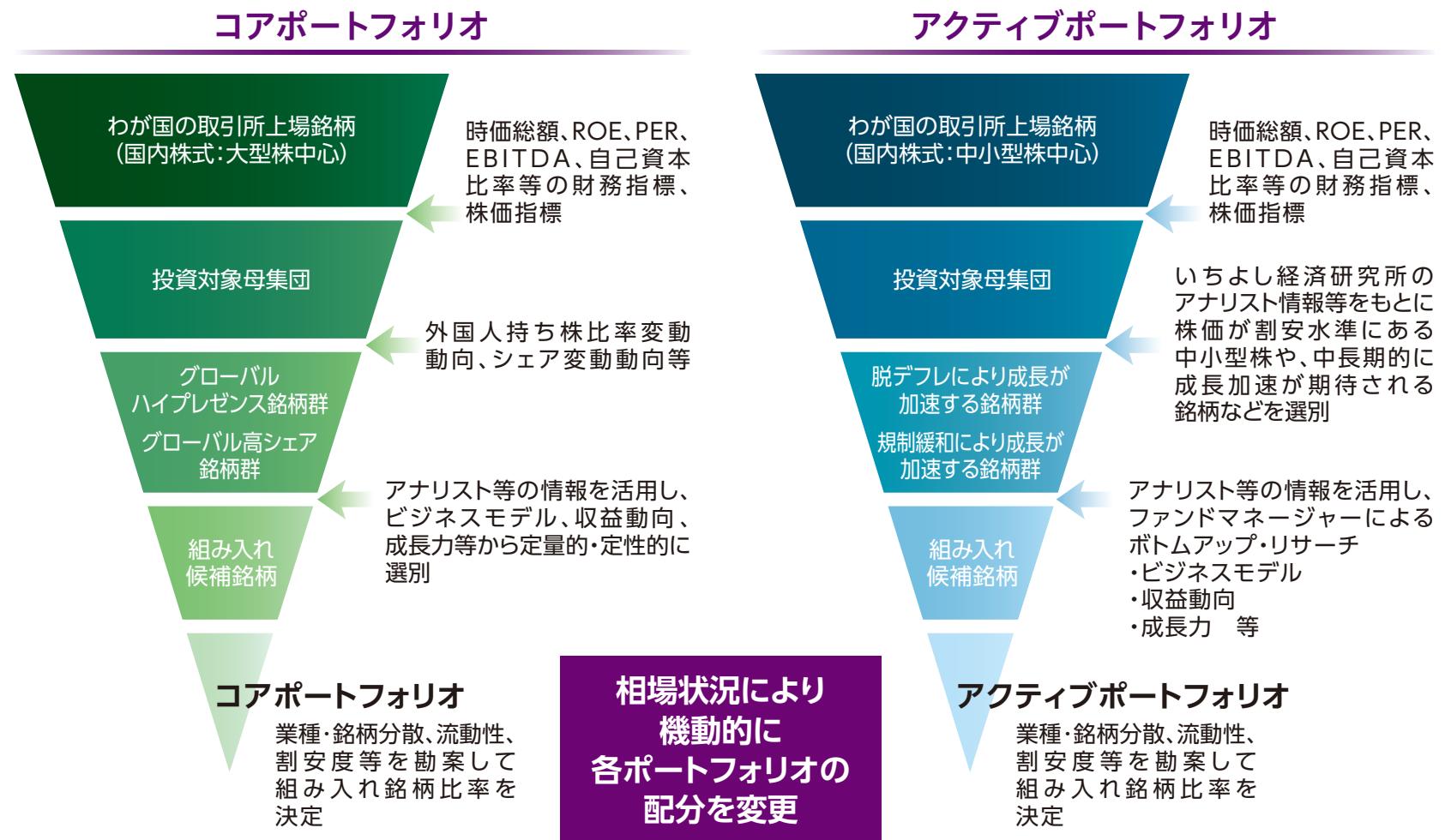


※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

# 運用プロセス

コアポートフォリオ、アクティブポートフォリオの各ポートフォリオを構築し、相場状況に応じて各ポートフォリオの配分を調整します。



# いよしアセットマネジメント株式会社について

## いよしアセットマネジメント

マザーファンドの運用の指図権限の一部を「いよしアセットマネジメント株式会社」に委託します。

## いよしアセットマネジメントの運用コンセプト

### ▶ アクティブ運用の有効性に着目します。

資産運用の対象となる市場では(1)情報の伝達、(2)情報の解釈の両面において不完全性が存在し、アクティブ運用による超過リターン獲得の可能性が十分存在すると考えます。

### ▶ 国内株式を投資対象としたアクティブ運用を行います。

内外のマクロ経済環境分析と、国内株式専門のファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチを組み合わせ、大型株・中小型株それぞれに適した手法により、期待アクティブリターンの高い銘柄を発掘、アクティブリターンの最大化を目指します。

## いよし経済研究所

中小型成長企業の調査・分析活動を行っており、いよしアセットマネジメントに対しても情報提供を行っています。

### ▶ 12名のアナリストが在籍。経験を積んだアナリストも多く、アナリストの平均調査経験年数は24年になります。 中小型・新興市場企業の調査ではトップクラスの陣容となっています。

### ▶ アナリストが継続的にフォローするカバレッジ銘柄は約460社になっており、特に中小型・新興市場でのカバー率は証券系調査機関の中でトップクラスとなっています。

(2025年6月末時点)

※上記の評価は過去の一定期間の実績を評価したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

# BNYインベストメンツについて

BNYインベストメンツは、創業240年以上の歴史を誇るグローバル総合金融グループ「BNY」の資産運用部門です。

BNYグループの創業者アレクサンダー・ハミルトンは、米国建国の父の一人で初代財務長官を務めました。現在も10米ドル紙幣の顔として知られています。

BNYインベストメンツは株式・債券のアクティブ運用からオルタナティブ投資、為替リスク管理、インデックス運用に至るまで、傘下の独立した資産運用会社の専門的な知見を駆使し、お客様の多様なニーズにお応えする多岐にわたる投資機会を提供しています。

BNYグループ創設

**1784年**

運用資産総額

約**299兆円**

運用・営業拠点

**35都市**

2025年3月末時点。換算レート:1米ドル=149.45円。運用資産総額はBNYインベストメンツ傘下の資産運用会社の合計。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことが基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"><li>収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。</li><li>受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。</li><li>収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。</li></ul>

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで(当初信託設定日:2013年6月11日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することができます。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

# お客様にご負担いただく費用

## 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額× <u>上限3.3%(税抜 3.0%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	«当該手数料を対価とする役務の内容» 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額× <u>0.3%</u>	

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額× <u>年率1.914%(税抜 1.74%)</u> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
支払先	料率	«当該運用管理費用を対価とする役務の内容»
委託会社	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.80%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 <sup>(注)</sup> 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・手数料	(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。  監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

# 委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)

投資顧問会社\* いちはりアセットマネジメント株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)

販売会社 (募集・販売の取扱い等)

\*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「いちはりアセットマネジメント株式会社」に委託します。

## ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

# *MEMO*

---

# *MEMO*

---

►BNY | INVESTMENTS

